

イチゴ主産県の現状と愛知の取組について

～主産県の産地戦略、柱は「出荷量の維持・拡大対策」と

「品種を核としたブランド化」～

齋藤 弥生子（農業総合試験場企画普及部）

【平成23年9月20日掲載】

【要約】

愛知県におけるイチゴ産地の振興方向検討のために、主要6県（栃木、福岡、熊本、静岡県、佐賀、茨城県）の産地戦略調査を行った。これらの県では、規模拡大の推進のために、パッキングセンター設置や、外国人研修生の受け入れ、新規就農者の支援事業が行われていた。また、ほとんどの県で品種を集約し、ロットをまとめ、集中的に販売促進に取り組んでいる。愛知県でもパッキングセンターの設置や愛知県農業総合試験場と愛知県いちご生産組合連合会の共同研究による新品種育成が行われており、今後の展開が期待される。

1 はじめに

愛知のイチゴ産地は、高齢化や都市化の影響を受けて栽培面積、栽培戸数ともに減少傾向にある。このため産地の振興方向を考えるためにイチゴの主産県の産地戦略調査を行った。

2 イチゴ主産県の産地戦略

栃木県(出荷量第1位 H20統計)、福岡県(第2位)、熊本県(第3位)、静岡県(第4位)、佐賀県(第7位)、茨城県(第8位)の状況を視察し、愛知県(第6位)の産地との違いを検討する機会を得た。各県とも高齢化にともなう出荷量の維持・拡大対策と、品種を核としたブランド化に努力していた(表1)。

栃木県、茨城県はイチゴ経営で規模拡大の制限要素となる出荷調製作業の大幅な軽減のため、パッキングセンターの設置やバラ詰めを推進を行っており、生産者数が減少しても出荷量は増加している。さらに外国人研修生の受け入れとの併用で1haを越える経営が珍しくない。佐賀県では、全量を共選場での機械選果としたJAもあり、他の主産県もパッキングセンターの導入を始めている。また、栃木県や静岡県では農業外からの新規就農者を支援する事業を実施している市やJAがあり、栽培面積の減少を軽減している。

独自品種を核としたブランド化に関しては、佐賀県が品種を統一し東京市場で強力的に販売促進を行い知名度を上げる手法で成功して以来、他の主産県も追随している。品種開発においては栃木県の「いちご研究所」設置や、佐賀県の意欲的な県単プロジェクトが進行中である。販売促進では静岡県が地道な試食販売による販促と広告代理店を利用したキャンペーンで成功した他、佐賀県は女兒に人気のある「リカちゃん」を採用したキャンペーンを行っている。一方、熊本県は「ひのしづく」の面積が伸び悩み、愛知以上に多品種であるため、「顔」のない状態となっている。

表1 イチゴ主産県の品種及び出荷量の維持拡大対策の現状

県名	品種を核としたブランド化	出荷量の維持拡大戦略 (規模拡大、新規参入対策)
栃木県	<ul style="list-style-type: none"> ・「とちおとめ」に統一済み ・新品種の開発促進 ・「いちご研究所」の設置 	<ul style="list-style-type: none"> ・大面積経営の推進→1haを越える経営が増加 ・パッキングセンターの導入 ・外国人研修生で大面積経営多数 ・新規参入の推進 ・JA、市が受け入れ制度整備
茨城県	<ul style="list-style-type: none"> ・「ひたち姫」の推進中 ・東京市場で知名度を上げるためトップセールスを実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・出荷作業の省力化推進→1haを越える大面積経営が増加 ・バラ詰めなど省力出荷の推進 ・外国人研修生の活用 ・ハウスメロンからの転換
静岡県	<ul style="list-style-type: none"> ・「紅ほっぺ」にほぼ統一 ・広告代理店利用のキャンペーン ・積極的な試食販売 	<ul style="list-style-type: none"> ・新規参入の推進 ・部会が受け入れ制度整備
佐賀県	<ul style="list-style-type: none"> ・「さがほのか」にほぼ統一 ・「リカちゃん」とのコラボ販促 ・県単プロジェクトで育種の推進(5年間で数千万円の事業予算) 	<ul style="list-style-type: none"> ・出荷調製作業の軽減、選果の強化 ・パッキングセンター導入(JAによっては完全導入)
熊本県	<ul style="list-style-type: none"> ・「ひのしずく」の推進中(5品種以上が乱立し、販売促進に苦慮) ・個選農家の割合が非常に高い 	<ul style="list-style-type: none"> ・イグサからの転換推進 ・他作目への転換に補助事業

3 愛知産地の現状と将来に向けた取組み

本県のイチゴ栽培は、他県と同様に高齢農家が多く、現状のままでは5年後に3割がリタイアの年齢に達し栽培面積も減少する見込みであり、早急に対策を行うことが望まれており、取組が始まっている。

イチゴはパック詰めに時間がかかるため、生産規模の拡大は容易ではない。バラ詰めによる作業時間の軽減はこれまでも行われてきたが、パック詰めを行うパッキングセンターに取り組む生産部会も現れている。平成22年度から稼働をはじめたJAあいち三河(JAあいち経済連共同運営)では、大規模農家や、小規模でも労力の少ない農家が利用し、利用者の大半が次年度以降も利用する見込みである(写真1)。他の部会も動向を注視しており、今後の展開が期待される。



写真1 パッキングセンター(JAあいち三河、JAあいち経済連共同運営)

本県は主力品種が4品種（ゆめのか、とちおとめ、章姫、紅ほっぺ）あり、「愛知イチゴ」のブランドイメージは弱い。平成22年から愛知県農業総合試験場と愛知県いちご生産組合連合会（事務局 J A あいち経済連）の共同研究による新品種育成が始まっている。また選抜の早い段階から、農家やベテラン営農指導員からなる育種サポーターの協力を得る予定で、品種育成のスピードアップが期待されている。

これらの取組はまだ始まったばかりであるが、今後産地の維持拡大につながることを期待される。なお、詳細は「2015あいち施設園芸の展開方向（平成21～22年度農業・農村調査研究事業報告書、財団法人愛知県農業振興基金）」を参照されたい。

Copyright (C) 2011, Aichi Prefecture. All Rights Reserved.